

健康福祉常任委員会会議記録（概要）

平成29年12月15日（金）

開 会（午前10時30分）

【議 事】

○所管事務調査「保健・医療について」

地域包括ケアシステム構築に向けての提言について

植竹委員長

平成29年第2回定例会から現メンバーで活動している当委員会では、医療と介護の連携に取り組むという共通認識のもと、所沢市医療介護連携支援センターの現地調査や、先進地視察、第6期所沢市高齢者福祉計画・介護保険事業計画の総括などの調査を行い、課題と対策について協議してきました。今定例会において、閉会中に審査を行った特定事件については、終結した旨の委員長報告をしたところではありますが、現在、市では第7期所沢市高齢者福祉計画・介護保険事業計画の策定を進めていることから、このタイミングで、これまでの委員会活動や皆さんのご意見を踏まえ、今後の市の取り組みについての提言をまとめたいと考えています。

本日はこのことについて協議を行うため、急遽お集まりいただきました。提言について行うこととしてよろしいでしょうか。

（委員了承）

それでは提言の内容について、意見を求めます。

福原委員

これまでさまざまな協議をしてきたが、これからの介護予防、日常生活

支援総合事業については、所沢市が中心となり、地域の実情に応じた、ボランティアなどによる多様なサービスが求められていると思う。そういったことを踏まえ、地域の連携、生活支援コーディネーターなどによる人材育成といったことを図り、所沢市の総合事業の充実を確実に進めてほしい。そのようなことを盛り込みたい。

平井委員

地域包括ケアについて、さまざまな方が地域で多くの事業を行うなど活躍しているが、行政が中心となってネットワークを組むことが大事だと思うので、提言に入れたい。また6月定例会で採択した請願「骨折、転倒、急病などで短期間の回復が見込まれる高齢者への回復支援家事援助サービスの検討を求める件」及び「認知症高齢者等の在宅介護者のリフレッシュ等を図る支援事業の検討を求める件」について、残念ながらその内容が具体化される様子が見られないので、今後行政の計画に反映されることを期待したい。

大石委員

保健センターにある所沢市医療介護連携支援センターにて医療と介護の連携体制を行っている様子を現地調査したが、切れ目のない医療、介護をさらに推進するうえで、同センターにおいて、医療、介護に精通した専門職だけでなく、その地域にかかわる多くの人材の確保や配置の努力を目指していただきたいという内容を入れたい。

赤川委員

先日、尾道市の視察を行ったが、当市においても所沢市医療介護連携支

援センターがある。現在、実質的には医師会が主に運営する形となっているが、ここが中心となり、今後の医療と介護の連携を進めていただきたいということを盛り込めないか。

中村委員

先日、第6期高齢者福祉計画・介護保険事業計画の総括ということで委員会を開催したが、介護予防事業における個別事業については、多少、事業の内容が重複していそうなものもあったし、ニーズがどこまであるのか、また本来の目的である介護予防にどれだけ効果があるのかという点で疑問を感じるものも散見された。いい機会であるので、それらの事業の総括をしっかりしていただき、介護予防事業をもう少し整理した形で示すべきだと思う。そういった趣旨のことを盛り込みたい。

植竹委員長

今出た意見を元に正副委員長案をまとめたいと思う。

休 憩（午前10時34分）

再 開（午後10時45分）

植竹委員長

提言案をまとめたので、ご確認いただきたい。

地域包括ケアシステム構築に向けての提言

平成29年12月15日

健康福祉常任委員会

健康福祉常任委員会では、特定事件のテーマとして、在宅医療・介護連

携の現状と課題を掲げ、所沢市の地域包括ケアシステムのあり方について調査研究を進めてきた。これまで本市の地域包括ケアシステムの構築につながる内容の請願第2号及び第3号を採択するとともに、本年6月には「住み慣れた街 ところざわで最期を迎えるために～地域包括ケアを支える医療システム～」と題したオープンセミナーを所沢市議会主催での開催を通し、課題を明らかにしてきた。また「所沢市医療介護連携支援センター」の現地調査と先進事例として他自治体や総合病院の視察とともに「第6期所沢市高齢者福祉計画・介護保険事業計画」の総括を行った。

この先、高齢化が急速に進む社会のなかで、住み慣れた地域で自分らしい暮らしをより長く続けられる仕組みが必要であり、平成30年度から始まる「第7期所沢市高齢者福祉計画・介護保険事業計画」策定への参考と所沢市における地域包括ケアシステムの構築について、当委員会として下記のとおり提言する。

記

1 今後の介護予防・日常生活支援総合事業は、市町村が中心となり、地域の実情に応じ、ボランティア等による多様なサービスが求められている。そのようなことから地域の連携や生活支援コーディネーターによる人材育成等を図り、本市の総合事業の充実を確実に進めること。

2 地域包括ケアで必要とする地域づくりについては、自治会やNPO、社会福祉協議会などが必須のメンバーであるが、地域には多くの事業

者が様々な活躍をしていることから、行政が中心となりネットワークを広げ、官民連携した地域包括ケアに取り組むこと。

3 現在、「所沢市医療介護連携支援センター」によって医療と介護の連携体制を築いているところである。切れ目のない医療と介護をさらに推進するうえで、この連携支援センターについては、医療・介護に精通した専門職やその地域にかかわる多くの人材の確保と配置への努力を目指し検討すること。

4 医療と介護の連携は、関係機関や市行政、医師会がしっかり向き合い協議する必要がある。このため、連携支援センターが中心となって行う今後の医療・介護連携会議等において、医師会など関係機関とさらに連携を図り、地域の課題の把握と解決に努めること。

5 これまで介護予防事業において様々な事業を実施しているが、利用者の選択肢について、事業の総括を丁寧に行い介護予防事業の整理に努めること。

植竹委員長

委員会としてこのとおり提言し、12月21日の常任委員長報告の中で報告することによろしいか。（委員了承）

また、所管事務調査「保健・医療について」のうち「地域包括ケアシステム構築に向けての提言について」は、審査を終結することによろしいか。

（委員了承）

○閉会中の継続審査申出の件について（特定事件）

閉会中の継続審査申出の件については、別紙の内容で申出を行うことと決定した。

散 会（午前10時49分）

特定事件 常任委員会閉会中継続審査申出表

平成29年第4回（12月）定例会

健康福祉常任委員会

- 1 地域福祉について
- 2 障害者福祉について
- 3 高齢者福祉について
- 4 社会保障について
（低所得者支援・介護保険・国民健康保険・高齢者医療）
- 5 子ども支援について
- 6 青少年育成について
- 7 保健・医療について